

令和元年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 17
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G (内26-761)	関係課	雇用労政課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	B	居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	「ふるさと移住定住促進センター」の年間相談件数、ちょっと暮らし滞在日数	
北海道創生総合戦略	A3612、A4334		北海道強化計画		知事公約	C0065		
特定分野別計画等	第10次 北海道職業能力開発計画、第4期北海道雇用創出基本計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道において、全国を上回るスピードで人口の減少が進んでおり、また、雇用情勢が改善にある中でも幅広い分野での人材不足が顕在化していることから、高度技術者など産業の競争力の強化に資するプロフェッショナル人材の道外からの誘致や、道外に進学した学生等に対して道内への就職を促し、本道の地域を支える産業人材の確保を図ることに本道経済の活性化を図る。</p>	施策目標	<p>・首都圏等の大学や民間に求人情報等を提供を行い、道外の若者を呼び込むための取組を行うほか、求人・求職のマッチング支援や、北海道労働局と連携したU・Iターンの促進を図る事業、経営者向けのセミナーの開催や企業訪問などを行い、本道の地域を支える産業人材の確保を図る。</p>
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(1)B	【無料職業紹介】 [道]U・Iターンネットシステムを活用した無料職業紹介の実施	3(1)B	【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 [道]民間団体に委託し、企業の経営者向けのセミナーや企業訪問を実施し、プロフェッショナル人材活用の意欲を喚起	H29
3(1)B		【北海道U・Iターンフェア開催】 [道・国(北海道労働局)] 北海道労働局との共催で東京都内での合同企業説明会を開催	3(1)B	【北海道人材誘致推進協議会との連携】 [道・国・市町村・民間]国(経産局、労働局)、商工団体、市などで構成する北海道人材誘致推進協議会と連携し道内への人材誘致のための広報を実施	H30	56,725
3(1)B		【大学の主催する就職相談会等】 [道]大学が主催する就職相談会等に参加し道内企業の求人情報等を提供するとともに、道外大学就職担当者と道内企業のU・Iターン就職相談会を開催する。	3(1)B	【UIターンマッチングサイトの運営】 東京圏からのUIターン新規就業を促進するため、マッチングサイトを開設するとともに、市町村が支給する移住支援金に対し補助する。	R1	120,877

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(1)B	【無料職業紹介】 ◎道外在住の求職者と道内に事業所を持つ企業とのマッチングをU・Iターンネットシステムを活用して支援する。	3(1)B	【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 ◎プロフェッショナル人材センターの運営を継続し経営者向けセミナーや企業訪問等を実施。
	3(1)B	【北海道U・Iターンフェア開催】 ◎北海道労働局との共催で東京都内での合同企業説会を開催し、道内企業と首都圏等在住の求職者とのマッチングの機会を創出する。	3(1)B	【北海道人材誘致推進協議会との連携】 ◎U・Iターン推進自治体等と連携しU・Iターン希望者に該当市町村等のU・Iターンに関する情報を提供
	3(1)B	【大学等の主催する就職相談会等】 ◎首都圏の大学や厚労省LO活主催の就職フェア等に参加し、インターネットシステム登録企業を中心とした求人情報等を提供する。また、首都圏において、道外大学就職担当者と道内企業のU・Iターン就職相談会を開催する。	3(1)B	【UIターンマッチングサイトの運営】 東京圏からのUIターン新規就業を促進するため、マッチングサイトを開設するとともに、市町村が支給する移住支援金に対し補助する。

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(1)B	【無料職業紹介】 インターネットを活用した求人・求職者情報の提供を行うとともに、面接のマッチングを支援している。	A4334		C0065	
3(1)B	【北海道U・Iターンフェア開催】 〔道・国〔北海道労働局〕〕 第1回目の開催を令和元年9月6日、7日に東京で実施し、道内企業100社のほか、業界団体、移住者等の関係団体も参加する予定。第2回目は令和2年3月に実施する計画となっている。	A4334		C0065	
3(1)B	【大学の主催する就職相談会等】 7月までに首都圏、関西圏の14大学の就職相談会に参加した。引き続き大学の就職相談会に参加しU・Iターン求人情報の提供や就職相談を実施する。 道外大学就職担当者と道内企業のU・Iターン就職相談会については、令和元年12月と令和2年2月に開催を予定している。	A4334		C0065	
3(1)B	【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 前年度に引き続き北海道プロフェッショナル人材センター（公益財団法人北海道中小企業総合支援センターに委託）を設置している。中小企業等に対する相談（企業訪問）を通じて、プロフェッショナル人材のニーズなどを把握し、民間の職業紹介事業との橋渡しを行っているほか、道外人材の活用を通じた経営改善の意欲を喚起するセミナーを7月に札幌市で開催した。セミナーは9月に帯広市でも開催予定。	A3612		C0065	
3(1)B	【北海道人材誘致推進協議会との連携】 U・Iターン就職者の体験談等を掲載した広報誌を年2回協議会で作成し、道のインターネットシステムに登録している求職者、北海道U・Iターンフェア及び大学主催の就職相談会などの参加者に配布している。また、協議会構成員の自治体や業界団体等とともに北海道U・Iターンフェアに参加し、相談ブースを設置するなど、U・Iターン就職の促進を図るために連携して取り組んでいる。	A4334		C0065	
3(1)B	【U・I・Jターンマッチングサイトの運営】 移住支援金の対象となる求人を掲載するマッチングサイトを8月5日に開設する（67法人）ほか、周知のためのセミナーを8月中旬に首都圏で開催予定。	A4334		C0065	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・ 提案状況	【令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望】 ・若者の地元定着、U・Iターン就職に関する支援の実施(厚生労働省)	施策に 関する 道民ニーズ	平成31年3月に開催した北海道U・Iターンフェア(合同企業説明会)のアンケート調査結果では、来場者の85%が参加企業に「興味のある企業」があったと回答している。また、参加企業は、フェア全体の印象に対し、65%が大変良い、または、良いと回答し、今度同様のイベントがあれば84%が参加したいとしている。
---------------	---	---------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(1)B	総合政策部と連携して、北海道労働局と共催する北海道U・Iターンフェアにおいて、総合政策部と連携して道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、北海道ふるさと移住定住推進センターにおいて定期的に道内企業の求人情報等の提供を行う。	0209	総合政策部地域政策課	北海道労働局との一体的事業として開催する北海道U・Iターンフェアにおいて、移住・生活相談ブースを設置し、移住に関する相談や情報提供を行う準備を進めている。また、東京有楽町の北海道ふるさと移住定住推進センター(東京交通会館)において、毎月第3土曜日にU・Iターン就職相談会を実施するなど、関係部と連携して取り組んでいる。
-	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農業経営課	北海道労働局との一体的事業として開催する北海道U・Iターンフェアにおいて、就農に関する相談ブースを設置することで準備を進めており、関係部と連携して取り組んでいる。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域戦略課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>道外大学と学生のU・Iターン就職に関する協力連携協定を締結し、道内出身者をはじめとする学生のU・Iターン就職の一層の促進を図る。</p>	高崎経済大学	<p>平成31年4月1日に国士館大学、4月15日に獨協大学とU・Iターン就職に関する協定を締結した。また、新たに千葉商科大学との協定を令和元年8月に締結する予定となっている。 引き続き協定先の大学が主催するU・Iターン就職相談会に参加し道内企業の求人情報の提供や就職相談を行っていく。</p>
	中央大学	
	東海大学	
	立命館大学	
	国士館大学	
	獨協大学	

令和元年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	B	評価年度	H30	東京センターの開設によって、より一層のきめ細かな相談対応や情報を発信したほか、「北海道暮らしミーティング」を今年で実施したことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加につながっている。
	基準値	0	目標値	1,570	最終目標値	1,770	年度			進捗率	
〔指標の説明〕 本道の移住相談に係るワンストップ窓口である「ふるさと移住定住推進センター」の相談件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1470	1,570	1,770	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	1,465	-	1,465	
							達成率	99.7%	-	82.8%	
主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
ちょっと暮らし滞在日数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	C	評価年度	H30	本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」の延べ滞在日数は、平成28年度から横ばい状態であり、今後、東京センターなどでより一層の周知が必要。
	基準値	66592	目標値	95,000	最終目標値	107000	年度			進捗率	
〔指標の説明〕 本道への移住関心者が、道内に体験移住を行うちょっと暮らし施設の利用者数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	92,500	95,000	107,000	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	87,517	-	87,517	
							達成率	80.8%	-	81.8%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
道の施策によるU・Iターン人材の誘致人数(人)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	H30	昨年度に引き続き目標値を超えたが全国的な人手不足の状況は続いており、今年度事業を開始するUIターン新規就業支援事業も含め、引き続き実績の確保に向けた取り組みを進めていく。
	基準値	13	目標値	119	最終目標値	119	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	51	119	119	
	北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	57		57	
							達成率	111.8%		47.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05	—	17
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度から の繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0823	3(1)B	人材誘致に関する国との協働事業	東京でU・Iターンフェアを開催	雇用労政課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0824	3(1)B	人材誘致促進事業(創生交付金)	道内企業の人材確保を支援するため、道外在住の若年者の人材誘致に取り組む。インターネットを活用した求人・求職情報の提供や、大学等が主催する就職相談会等に参加などのこれまでの取り組みに加え、平成31年度は道外大学就職担当者と道内企業とのマッチングを行う。	雇用労政課		4,812	3,246	1.0	0.0	1.0	12,782
0825	3(1)B	プロフェッショナル人材センター運営事業(創生交付金)	道内産業の競争力強化を図るため、中小企業等の経営改善意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す、人材還流の拠点として人材センターの運営を行う。	雇用労政課		45,325	22,663	1.5	0.0	1.5	57,280
0826	3(1)B	UIJターン新規就業支援事業(創世交付金)	東京圏からのUIJターン新規就業を促進するため、マッチングサイトを開設するとともに、市町村が支給する移住支援金に対し補助する。	雇用労政課		70,740	24,120	1.5	0.0	1.5	82,695
計						0	120,877	50,029	4.5	0.0	4.5

令和元年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(1)B	1	1	1			C指標あり	<p><「道の施策によるU・Iターン人材の誘致人数【A】> 昨年度に引き続き目標値を超えたが全国的な人手不足の状況は続いており、今年度事業を開始するUIターン新規就業支援事業も含め、引き続き実績の確保に向けた取り組みを進めていく。</p> <p><「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数【B】> 東京センターの開設によって、より一層のきめ細かな相談対応や情報を発信したほか、「北海道暮らしミーティング」を通年で実施したことでセンターの認知度が高まり、現役世代をはじめ幅広い年齢層からの更なる相談件数の増加につながっている。</p> <p><ちょっと暮らし滞在日数【C】> 本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」の延べ滞在日数は、平成28年度から横ばい状態であり、今後、東京センターなどでのより一層の周知が必要。</p>
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	1	1	0	0	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	U・Iターンネットシステムによる求人・求職情報の提供や、首都圏等で開催する北海道U・Iターンフェアの開催や大学が主催するU・Iターン就職相談に参加する計画である。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	令和2年度(2020年度)国の施策及び予算に関する提案・要望を実施済み
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	東京で開催するU・Iターンフェアの来場者などに対するアンケート調査を実施し、施策推進に役立てている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	北海道へのU・Iターンに必要な求人情報の提供や相談対応などにおいて、関係する施策間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	学生へのU・Iターン求人情報の提供や相談などU・Iターン促進に向けた取組として、大学と連携した成果が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
C指標あり		a	概ね順調に展開					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(1)B	全国的な人手不足の状況は続いており、今年度事業を開始するUIJターン新規就業支援事業も含め、引き続き実績の確保に向けた取り組みを進めていく。	改善(指標分析)	0823 0824	人材誘致に関する国との協働事業 人材誘致促進事業	A3612 A4334		C0065

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・令和元年度から実施した、UIJターン新規就業支援事業について、移住者の移住元要件等を緩和し、対象者を拡大することでより多くの求人が移住支援金の対象となるよう事業を拡充する。 ・プロフェッショナル人材センター運営事業を進化・高度化させ、プロフェッショナル人材の誘致と定着に加え、副業・兼業人材の活用により仕事を通じた関係人口を創出するよう機能を拡充する。 ・北海道U・Iターンフェアについて、共催している北海道労働局との連携を強化し、円滑かつ効果的に実施する。 ・道内企業と道外大学就職担当者のU・Iターン就職相談会について、2回の開催結果を踏まえより効果的な内容とする。	拡充: UIJターン新規就業支援事業(創生交付金) 新規: プロフェッショナル人材センター運営事業(創生交付金) 改善: 人材誘致に関する国との協働事業 改善: 人材誘致促進事業(創生交付金)

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	2	2					4

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0823	人材誘致に関する国との協働事業	改善	改善
0824	人材誘致促進事業	改善	改善